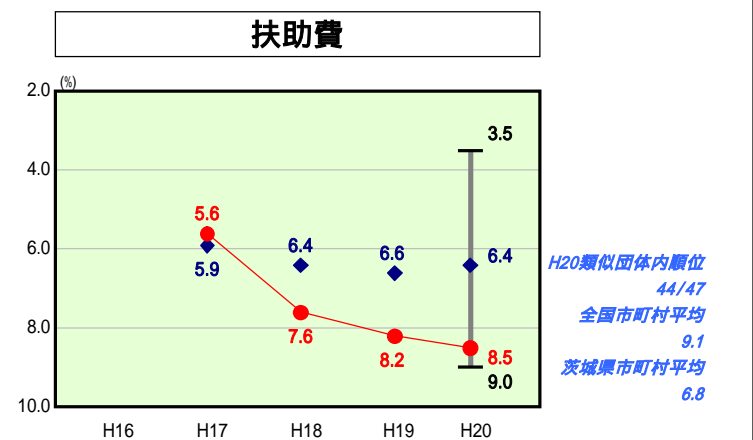
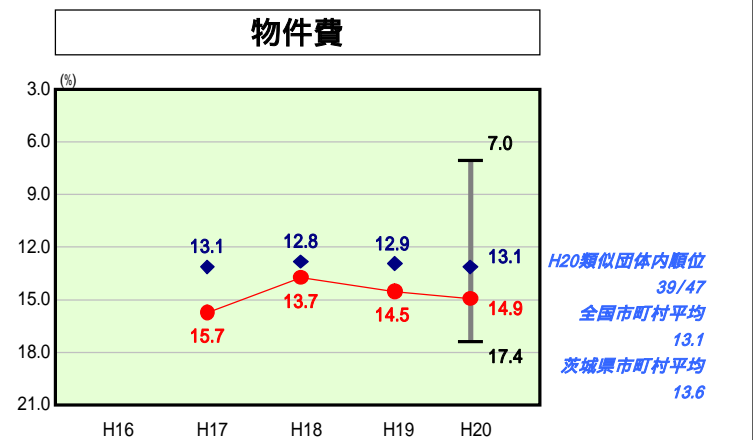
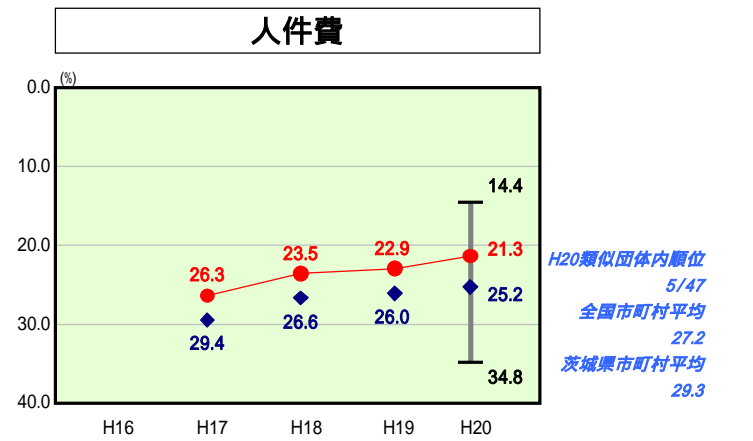
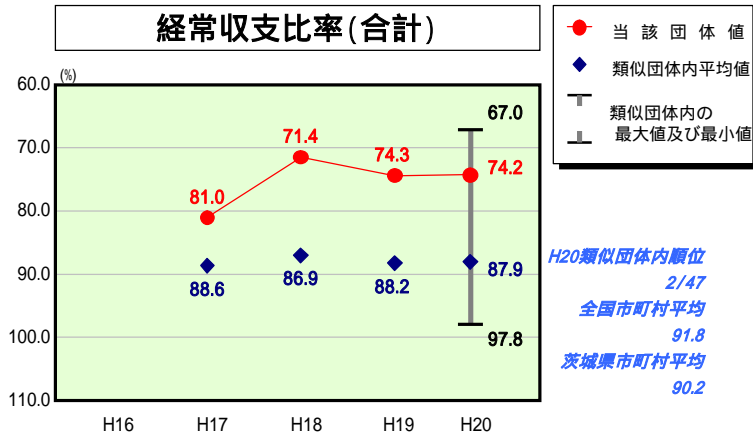
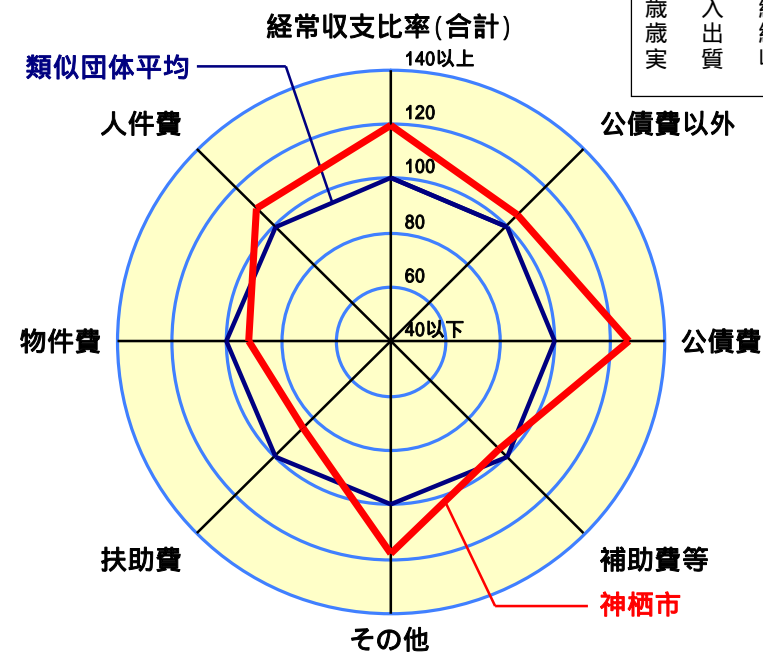


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	91,424人(H21.3.31現在)
面積	147.24 km ²
標準財政規模	27,347,143千円
歳入総額	37,669,884千円
歳出総額	35,500,268千円
実収支	1,612,914千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 類似団体平均・全国平均と比較すると低い水準となっている。前年度比マイナス0.1ポイントと、ほぼ前年度並である。この要因としては、地方税が微減に止まり、普通交付税の皆増や臨時財政対策債の借入増によって一般財源が増えたものの、物件費や扶助費等が増えたため、改善幅はわずかなものとなった。今後は、引き続き自主財源の確保に努め、経常経費の抑制を図る。

【人件費】
 類似団体平均・全国平均と比較しても下回っている。前年度比0.4ポイント改善している。この要因としては、定年退職者等の増による職員数の減が主となっている。今後は、職員数減の影響により委託料等の物件費増が見込まれるため、抑制に努める。

【物件費】
 類似団体平均と比較すると1.8ポイント高い。この要因としては、指定管理者制度の導入や事業委託の増などにより、委託料や需用費が増えたためである。今後は事務事業の精査を進め、抑制に努める。

【扶助費】
 類似団体平均との比較においても大きく上回っている。前年度比でも0.3ポイント上昇している。この要因としては、生活保護費、敬老祝金等の対象者増が影響している。今後は適正な資格審査と適正な給付により、上昇傾向の抑制に努める。

【補助費等】
 類似団体平均・全国平均と比較しても高い水準にあり、前年度比も0.2ポイント上昇している。この要因は、一部事務組合への負担金増によるものである。今後は補助基準の見直しを検討するなど、抑制に努めていく。

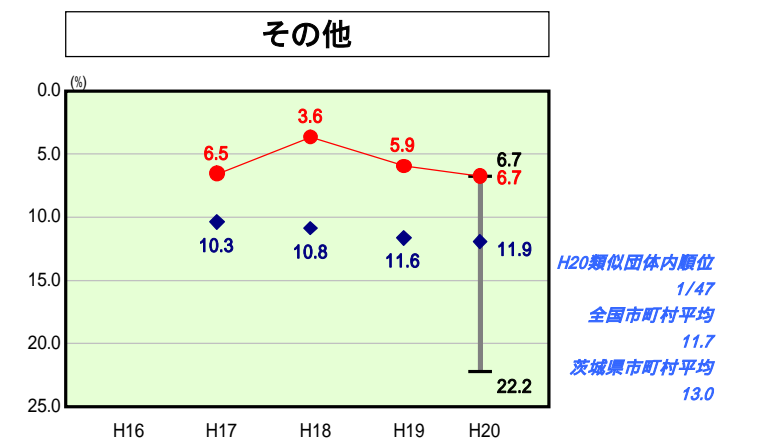
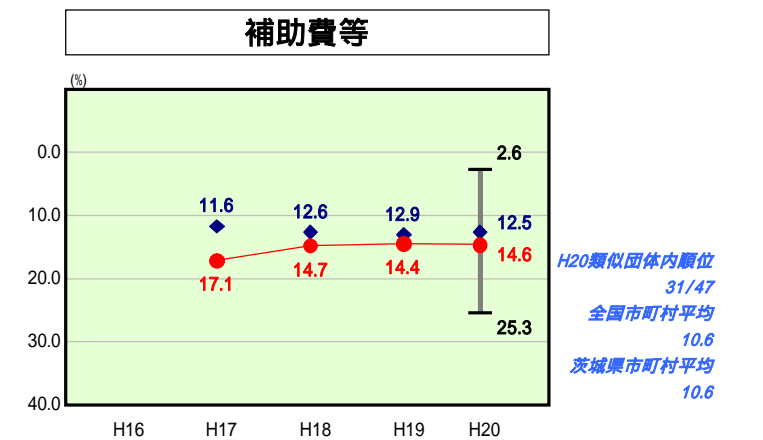
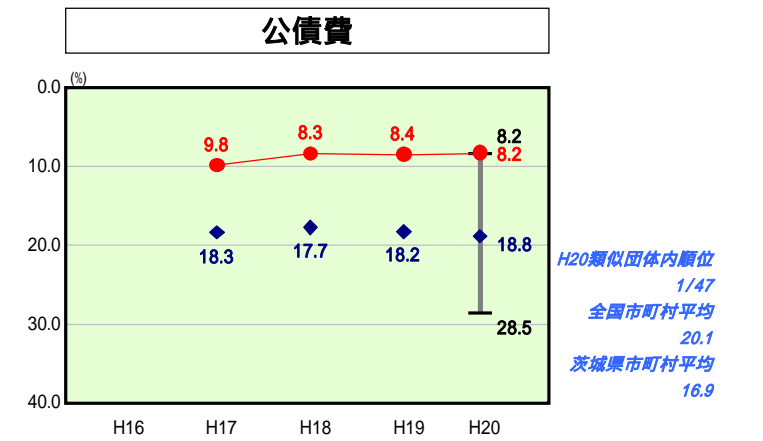
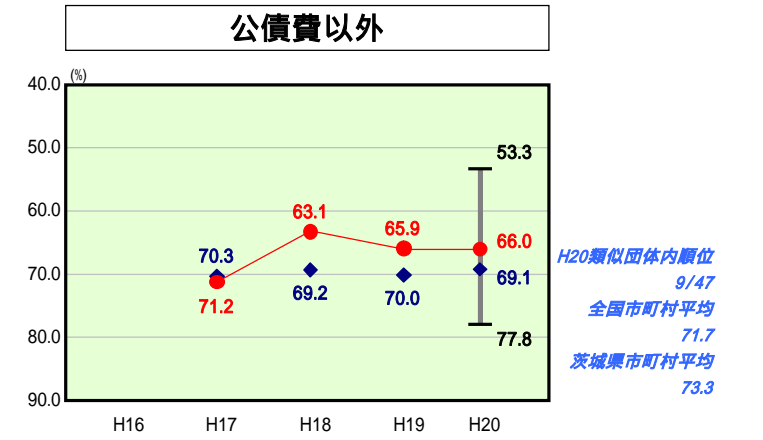
【公債費】
 類似団体との比較においても、8.2%と最も低い水準にある。この要因としては、茨城県市町村振興資金の繰上償還を行なうとともに、適債事業を選定し、借入額の抑制に努めたためである。今後は、学校施設等耐震化や防災公園の整備等に多くの財政需要が見込まれるが、起債残高と借入額のバランスを考慮しつつ、適債事業の選定に努める。

【その他】
 維持補修費の増加を主要因として前年度比0.8ポイント上昇したものの、類似団体等との比較においては、依然最低水準で推移している。維持補修費の増加が要因の主なものである。今後も他会計繰出金の適正化に努め、上昇の抑制を図る。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人口一人当たりの決算額では、類似団体平均と比較し、若干上回っている。主な要因としては、一部事務組合への負担金が多いためであり、段階的な給与是正により抑制に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 人口一人当たりの決算額では、類似団体平均を下回っている。市では、地方債残高縮減を方針として打ち出しており、借入額と償還額のバランスを考慮しながら、適債事業を選定し、公債費の抑制に努める。

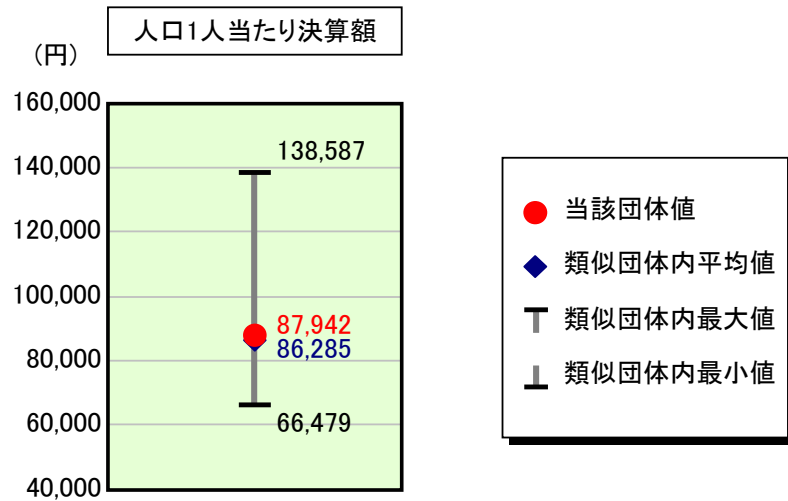
【普通建設事業費】
 類似団体との比較では、下回っているものの、前年度比では上昇している。この要因は、合併特例債等を活用した事業の増などによるものである。今後においては、大規模な事業の予定があるため、毎年度の事業選定に十分配慮していく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

茨城県 神栖市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



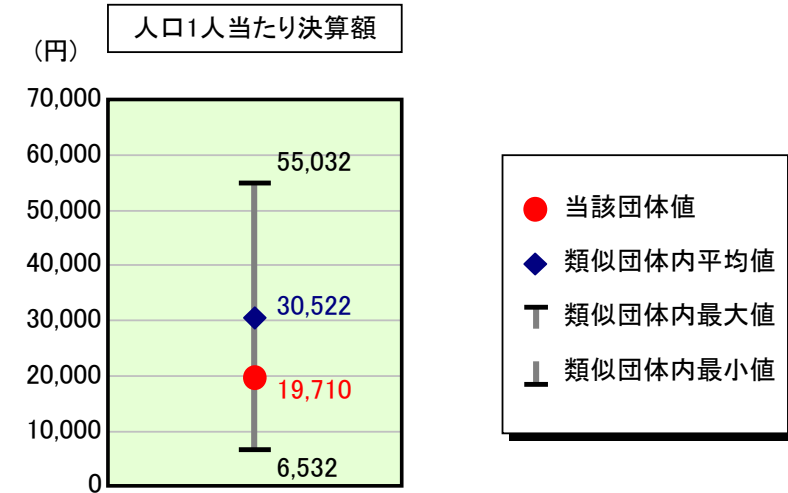
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,066,029	66,351	76,525	▲ 13.3
賃金(物件費)	311,901	3,412	4,956	▲ 31.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,942,600	21,248	9,068	134.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	667	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	350,696	3,836	3,078	24.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	97,554	1,067	1,620	▲ 34.1
▲退職金	▲ 728,759	▲ 7,971	▲ 9,630	▲ 17.2
合計	8,040,021	87,942	86,285	1.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.81	8.39	▲ 1.58
ラスパイレス指数	98.5	97.0	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

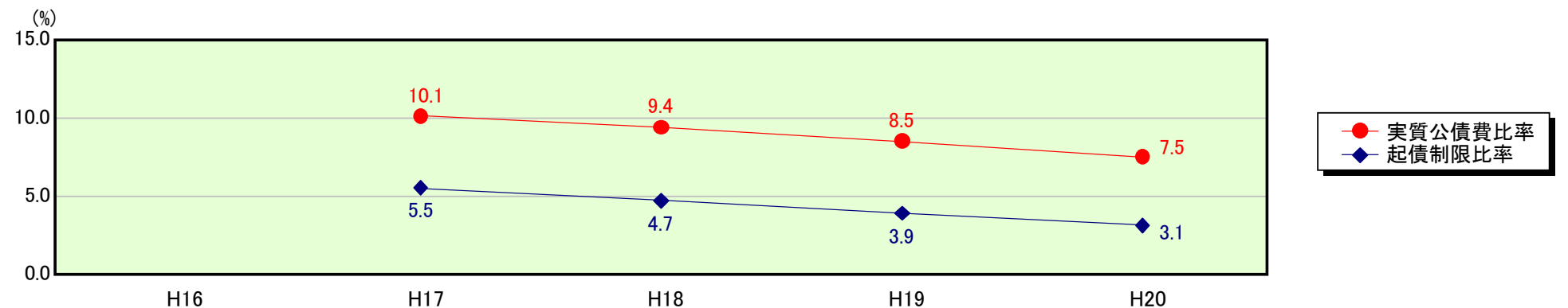


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,191,542	23,971	46,135	▲ 48.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	632,110	6,914	15,662	▲ 55.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	369,862	4,046	4,741	▲ 14.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	155,181	1,697	2,657	▲ 36.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,546,706	▲ 16,918	▲ 38,730	▲ 56.3
合計	1,801,989	19,710	30,522	▲ 35.4

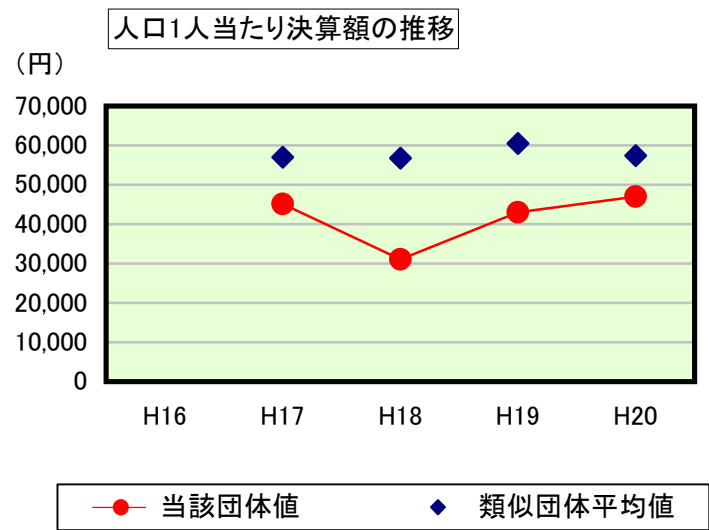
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,045,714	45,135	-	57,030	-	-
うち単独分	3,301,138	36,829	-	37,129	-	-
H18	2,810,277	31,066	▲ 31.2	56,780	▲ 0.4	▲ 30.8
うち単独分	2,022,542	22,358	▲ 39.3	34,392	▲ 7.4	▲ 31.9
H19	3,911,613	43,020	38.5	60,510	6.6	31.9
うち単独分	2,745,468	30,195	35.1	33,757	▲ 1.8	36.9
H20	4,297,795	47,009	9.3	57,376	▲ 5.2	14.5
うち単独分	2,856,610	31,246	3.5	32,650	▲ 3.3	6.8
過去5年間平均	3,766,350	41,558	5.5	57,924	0.3	5.2
うち単独分	2,731,440	30,157	▲ 0.2	34,482	▲ 4.2	4.0